



編集責任者 青柳翔太郎

郵政産業
ユニオン

浦安

2014年 4月 1日

発行 郵政産業労働者ユニオン浦安支部

HP <http://piwu-urayasu.jp>

Mail otegami@piwu-urayasu.jp

3・18スト行動春一番吹く川崎東・松戸南・千葉で集会・情宣活動

5件もの死亡事故は「要員不足」が原因だ!



低所得者ほど税負担率が大きくなる消費増税。しかし財界は消費税増税分にも及ばない低額回答を出し郵政も同様にベア千円で今年もボーナスカットという超低額回答。私たちは正規も非正規も含めた賃上げを求めています。とりわけ所得が低く消費増税の影響が大きき期間雇用社員には基礎給のベアも行わないという回答を行いました。組合は会社の不誠実回答に断固抗議すると共に多くの非正規社員を含めた全国14の拠点支部など72名の指名ストライキに突入して一千名行動を行いました。東京では銀座で13名、王子で期間社員4名含む8名が時限ストに決起。それぞれ70名、65名の早朝集会。

関東地本でも宇都宮中央と千葉中央の地本執行委員2名が一日のストに入り、期間社員を含めた20名で川崎東、霞ヶ関、松戸南、千葉中央を一日行動で廻り集会・情宣活動を成功させました。

船橋・浦安では「三六特別条項」の裏技

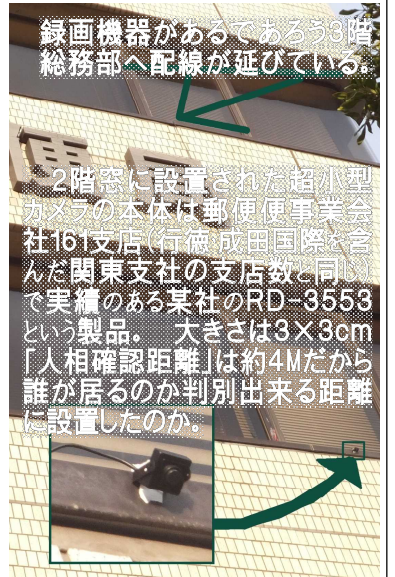
松戸南からは「廃休は36協定の時間数に含まれない」ことを利用し、非番日を日曜に、週休を平日へ振った上で廃休とする「裏技」により、36協定を回避しつつ週6日出勤7日以上の連続出勤が報告、浦安・船橋は小配業者が撤退し船橋も36特別条項適用、浦安はバイクでチルドや、通配後に車に乗り換えて30キロの米を配達など過酷な勤務実態を報告しました。

この間の重大事故増は「施策の定着」では無く「要員不足」が原因なのは明らかであり、請負や期間社員の処遇改善無くして安全な労働などあり得ないことを確認。「請負労働者の待遇改善を行え!」「大幅増員を行え!」「関東五件の死亡事故の責任を取れ!」「吉村(深尾・斎藤・向山・辻・丹羽・清水)さんを職場へ戻せ!」「我々は闘うぞ!」とシュプレヒコールを上げました。

【不当労働行為】「盗撮」の中で行われた千葉集会

各地のスト拠点集会参加者は神戸中央80名を筆頭に、左京・銀座70、垂水・王子65、吹田千里60名などで、全国に比べて川崎東は小規模。スト拠点でないから事前通告もしていない。それにもかかわらず、20名の参加者に全国トップの人数である35名もの監視係配置して、行動の無い局にも待機させたことを明らかにした。監視係は敷地に一歩でも触れたら怒鳴り、挑発しにこっちまで出てくるなど異常な対応といえます。

私たちは管理者の集会撮影を許可していないが、川崎東局では管理者が隠れてビデオカメラを回しているのを中止させました。千葉中央局では局に着くなり管理者が我々に対して高圧的に「写真撮影禁止」を言い渡しましたが、我々が窓にある隠しカメラを見つけた「隠しカメラだろう」「外せ」というと、認めることも認めないもせず、答えず、最後まで外しません。組合員敵視の姿勢を明確にしました。私たちは断固抗議するものです。



何処から沸いた顧問報酬と1.3兆円投資

「債務超過」を利用しながら

昨年の最高益に続き今年も通期見通しでグループ純利益4200億円(うち日本郵便単独でも656万円)。43万人で割っても百万円という中でも正社員の年間賞与は3.5月。そもそもボーナスカットをはじめた4年前を振り返れば「宅配統合の失敗で債務超過に陥る」というまやかしが理由でした。発端となったJPEXスプレッド社は「JPEX事業収益は統合後5年度の全てが赤字で、累計にかかる赤字は単独806億円、連結943億円」という試算(総務省の検証委員会が最初からありながら当面の赤字も見込んで設立した「大規模投資」。「失敗」で赤字は膨らんだものの、借入金も全く無い(負債として計算する退職給付引当金が負債額の七割弱を占める)会社は保有する約2兆8千億円の不動産も一切資産とカウントしない都合の良い会計方法で「純資産合計額は1676億しかない」と「債務超過」を装い、職場で業研を行いながら社員を騙して首切り、時短、スキル引下げ、超勤抑制等「合理化」に利用してきました。

民営化以降、宅配統合以外でも数々の「投資」を行った結果で「無駄そのもの」が次々と導入されてきた職場においては「債務超過」は嘘でも説得力があったといえます。

会社は民営化以降これまでの投資額は年間で1600億円としており、今回明らかにした年間4300億もの投資計画はこれを遙かに上回ります。我々が産み出した潤沢な資産を使い軽々と本社移転新築など発表していますが「債務超過」を振りかざし、その舌の乾かぬうちにこれとは許すことが出来ません。

14春闘 この間の闘いの経過

- 2.14 春闘アンケートを基に「2014年賃金引上げ等に関する要求書提出」
要求内容は主に①ベア(正社員2万、時給制150円・最低1200円) ②正社員化、登用方法改善③正社員大幅増員で労働条件改善
- 2.26 第2回賃金交渉 第3四半期決算説明
会社は全社で黒字決算、通期見通しで日本郵便純利益656億円。グループで純利益3500億から4200億円に上方修正。組合、賃上げと待遇改善の体力は充分あることを指摘。
- 同日 会社「日本郵政グループ中期経営計画」発表
3年で1.3兆の大規模投資計画を発表。
- 3.3 霞ヶ関・郵政本社前集會に200名が参加。「正社員化・均等待遇署名」2万5929筆を3人の非正規社員がそれぞれ一言述べた上で郵政担当者に手渡した。
その後、衆院議員会館にて120人が参加する院内集會とミニ学習会が行われ、塩川(共産・衆)・吉良(共産・参)、福島(社民・参)議員が参加。北海道から長崎まで12名の非正規社員の訴えを聞き、改善に向け国会でも取り組むことが語られた。



- 同日 第3回賃金交渉 会社「中期経営計画」を説明
- 3.4 産経紙報道で更迭された坂前社長が顧問であったことが発覚
- 3.5 厚労省・中労委に10日前通告。郵政各社に争議行為予告
- 3.6 第4回賃金交渉 賃上・均等待遇・増員求め主張
組合「施設や設備などへの投資は具体的な数字があがっている。「人への投資」は皆無である。非正規比率の見直し、異常な差別待遇是正、要員措置、賃上げなどの投資が必要。1.3兆円のモノへの投資はやる気があれば「人への投資」ができることを示している。」
- 3.7 西室社長、顧問問題で会見
顧問は24名抱えていたことを発表。24名の年間報酬はゼロから3千万で総額2億3千万円。氏名や個別の顧問報酬は公表せず。(取締役選任は総務大臣認可が必要だが顧問については規定が無い。)

- 3.10 会社・第1次回答
 - ・正社員ベアゼロ、年間一時金3.3月+特別手当
 - ・正社員の住宅新築・購入の住宅手当を1000円増額
 - ・非正規社員の処遇改善は困難
 - ・要員配置が困難な地域は14年度内に正社員追加登用を行う
- 3.12 第5回賃金交渉 組合は回答に断固抗議
会社「特別手当を経営として思い切った判断をおこなった」
組合「とりわけ特別手当の支給対象外となっている期間社員を含めそうは思っていない」一時金削減と特別手当支給を厳しく批判。
- 3.13 参院予算委員会で福島議員質問
平均賃金は正規606万、期間社員(8時間換算)227万円
同日 断続的に窓口交渉を行い22時30分に第2次回答
 - ・正社員 一人平均1000円引上げ
 - ・一時金 年間3.5月(夏1.65、冬1.85)
 - ・月給制期間社員 1000円引上げ
 - ・時給制期間社員 基礎給引上げ無し
 - 資格級を「A習熟度無」のみ時給10円引上げ
- 3.14 第6回賃金交渉
組合は①超低額回答である②ベアは期間社員すべてが対象でない③一時金3.5月となったが期間社員が対象でない」と指摘
「1.3兆円に及ぶ投資の中で働くのは人である郵政労働者だ。中期経営計画で郵政グループの強みとして従業員約43万人と明記しているのは非正規社員を含めた人数だ。「人への投資」をおこなうべきだ。安定雇用の中でよりよいサービスを提供していくために正社員化を求める。きめ細やかなサービスを提供するため大幅増員を求める。ダブルワーク、トリプルワークをしなくても生活できる賃金を求める。ギリギリの回答というのであれば、これ以上の進展が見込まれないので、交渉については本日をもって一旦中断して、争議予告通知をおこなった事業所並びに郵便局で争議行為に入ることとする」と主張した。
- 3.18 全国14拠点28人が72名がストライク突入
北は盛岡から南は雨の長崎まで全国で拠点集會
- 3.25 第7回賃金交渉 回答は大変不満だが「賃上げ」を整理。ベア千円の配分交渉、増員の具体化・夏季手当・改正労働契約法20条要求を継続。今後は最賃引上げの闘いを取組む。